

中間報告書

2018年6月1日～2018年11月30日

第38期

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2018年11月30日をもちまして、第38期第2四半期累計期間(2018年6月1日から2018年11月30日まで)が終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年2月

代表取締役社長兼COO 長野 庄吾



営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移するなか、緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、米国の通商変化による貿易摩擦や原油価格の上昇などにより、世界経済の先行きは不透明感を強めております。

このような状況の下、当社グループはリーディングカンパニーの最大条件を「ファンの多さ」と定義づけ「ファンづくり」を経営最大のテーマとして経営理念の実践を重ねております。

当第2四半期連結累計期間におきまして、メーカーベンダー事業では、生協ルートでほぼ計画通りに推移いたしましたものの、WEB・TVショッピングルート(B to C)及び海外・インバウンドルートが計画を下回って推移いたしました。特にTVショッピングにおいて、広告宣伝費に対する売上効率がダウンいたしましたことから販売費及び一般管理費比率がアップし、営業利益減少の要因となりました。商品面では、メーカーベンダー事業における成長の鍵となるキーワードを「化粧品・海外・EC」であるとの認識のもと、引き続き自社商品(プライベートブランド商品)の開発に注力してまいりました。

SKINFOOD事業では、当事業のフランチャイザーである韓国^{SK}IN^{FOOD}社が、2018年10月8日に日本の民事再生に相当する回生手続の申立てを行いました。翌週に裁判所から回生手続開始の決定がなされ、工場が再稼働し始めました。この再稼働により商品の供給も滞っておらず、日本国内の当社店舗におきましては、ほぼ前年同様の売上を確保しております。当第2四半期連結累計期間末の店舗数は、新たに直営店舗として梅田エスト店を出店いたしましたことから、直営店21店舗(前年同期末20店舗)、F C店2店舗(前年同期末3店舗)の23店舗(前年同期末23店舗)となりました。

ITソリューション事業では、引き続きチャットシステム「M-Talk」(エム トーク)の拡販と通話録音システム「Voistore」の販売に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9,356百万円(前年同四半期比0.9%増)、営業利益218百万円(前年同四半期比57.9%減)、経常利益228百万円(前年同四半期比56.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益147百万円(前年同四半期比60.3%減)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

<メーカーベンダー事業>

売上高は8,770百万円(前年同四半期比0.7%増)となり、営業利益は208百万円(前年同四半期比48.4%減)となりました。

<SKINFOOD事業>

売上高は473百万円(前年同四半期比1.0%減)となり、営業利益は18百万円(前年同四半期比84.8%減)となりました。

<ITソリューション事業>

売上高は112百万円(前年同四半期比27.6%増)となり、営業損失は11百万円(前年同四半期は9百万円の営業損失)となりました。

売上高

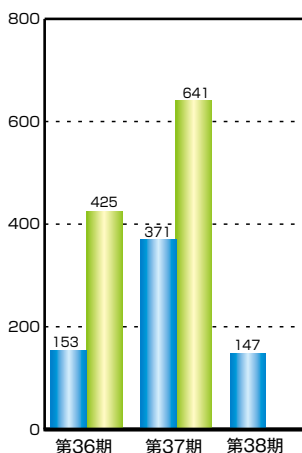
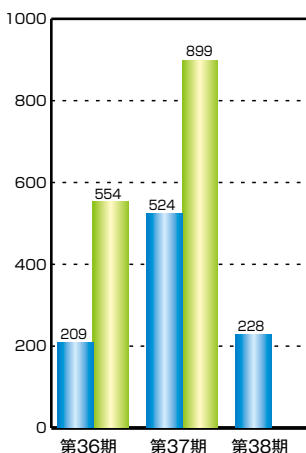
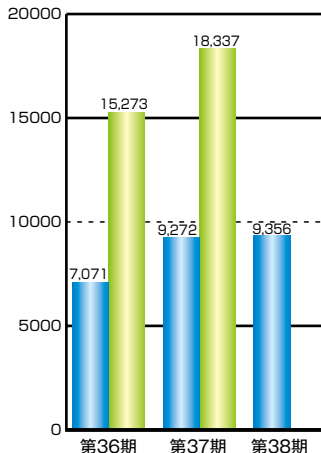
(単位:百万円)

経常利益

(単位:百万円)

親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

(単位:百万円)



セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	メーカーベンダー 事業	SKINFOOD 事業	ITソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,770,903	473,173	112,664	9,356,742	—	9,356,742
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	69,282	0	69,282	△ 69,282	—
計	8,770,903	542,455	112,664	9,426,024	△ 69,282	9,356,742
セグメント利益又は損失(△)	208,666	18,347	△ 11,280	215,733	2,530	218,263

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2,530千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント利益又は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（単位：千円）

資産の部

負債・純資産の部

流動資産：**5,602,979**
（前期末比：278,631増）

固定資産：**941,713**
（前期末比：22,898減）

流動負債：**3,260,612**
（前期末比：85,061増）

固定負債：**687,432**
（前期末比：98,156増）

純資産：**2,596,647**
（全期末比：72,514増）

（注）「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において組み替えております。

1. 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ278百万円増加しました。主な流動資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が67百万円、「商品及び製品」が323百万円、それぞれ増加したこと、「現金及び預金」が144百万円減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ22百万円減少しました。主な固定資産の変動は、「無形固定資産」が4百万円、「投資その他の資産」が15百万円、それぞれ減少したことによります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,544百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円増加しました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ85百万円増加しました。主な流動負債の変動は、「短期借入金」が571百万円増加したこと、「買掛金」が110百万円、「未払金」が164百万円、「未払法人税等」が126百万円、それぞれ減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ98百万円増加しました。主な固定負債の変動は、「長期借入金」が99百万円増加したことによります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債は3,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円増加しました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ72百万円増加しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が72百万円増加したことによります。

四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	前第2四半期累計期間 （自 2017年6月1日 至 2017年11月30日）	当第2四半期累計期間 （自 2018年6月1日 至 2018年11月30日）
売上高	9,272,078	9,356,742
売上総利益	3,985,520	4,268,308
営業利益	518,867	218,263
営業利益率	5.6%	2.3%
経常利益	524,651	228,294
経常利益率	5.7%	2.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	371,961	147,598

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結包括利益計算書

（単位：千円）

科目	当第2四半期累計期間 （自 2017年6月1日 至 2017年11月30日）	前第2四半期累計期間 （自 2018年6月1日 至 2018年11月30日）
四半期純利益	371,961	147,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,766	△ 312
その他の包括利益合計	1,766	△ 312
四半期包括利益	373,727	147,285
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	373,727	147,285

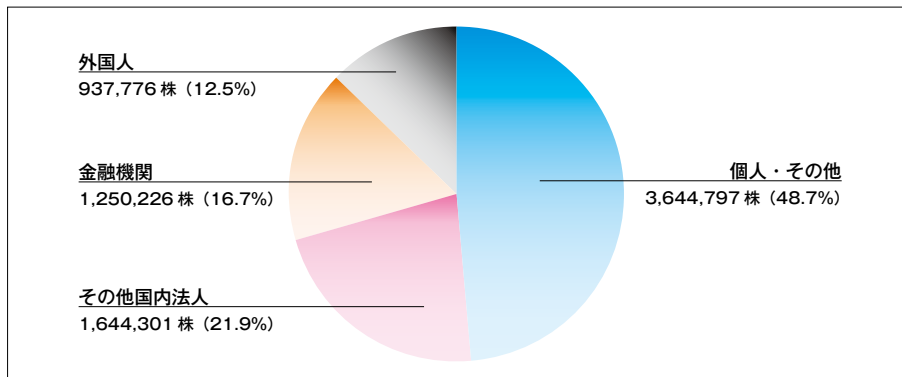
（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (2018年11月30日現在)

(1) 株式に関する事項

- ① 発行可能株式数 31,065,600 株
- ② 発行済み株式数 7,808,000 株 (自己株式 330,900 株を含む)
- ③ 株主数 3,925 名

所有者別状況



(注) 1. 自己株式(330,900 株)を控除しております。

(2) 大株主に関する事項

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
株式会社AM	1,140,000	15.24%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	396,300	5.30%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	386,000	5.16%
伊藤忠食品株式会社	256,000	3.42%
飯田 裕	217,200	2.90%
鬼頭 洋介	201,600	2.69%
アイケイ取引先持株会	191,700	2.56%
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD	155,773	2.08%
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	143,700	1.92%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	135,200	1.80%

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (330,900 株) を控除して計算しております。
2. 持株数は持株名簿に基づいて記載しております。

■ メーカーベンダー事業

メーカーベンダー事業では、事業業態を「マーケティングメーカー」と位置づけ、「美しく生きる・健康に生きる・楽しく生きる」をキーワードに自社開発商品(PB)の開発や専売商品の開拓に注力してまいりました。また、TVショッピングを起点としたマルチチャネル販売を促進するとともに、経営理念でもある「ファンづくり」の実践を日々重ねてまいりました。

◆ 自社開発商品(PB)

● BIFREE+シリーズ

SNSを中心としたビッグデータから世の中の女性の多くは「敏感肌」に合う商品を探しているにも関わらず、ニーズが満たされていないことを掴み取りました。肌トラブルや日々のストレスから解放(BE FREE)され、憂鬱な日常に楽しさをプラス(PLUS)し世界中の女性がきれいになってほしいと願いを込め誕生したのが「BIFREE+シリーズ」です。



BIFREE+ シリーズ

● スピードヒート温熱ベスト

自社開発商品であります「スピードヒート温熱ベスト」は、背中、首、腰に電熱線を搭載した温熱ベストです。胸元のスイッチを押すと、約15秒で上半身をポカポカにしてくれます。2018年11月よりTVショッピングにてテスト販売を開始し、売上効率を表す指標MR*が好調を維持し、冬場の主力商品のとなりました。

※MR(メディアレーション=売上/媒体費)



スピードヒート温熱ベスト

◆ 今後の展望

LB：①国内導入店舗数を2,500店舗へ

②新商品「ブラシ型ティントルージュ」の発売

③人気商品「パワーオブアイライナーリキッド」の新色2色の発売

海外：①「LB」の取扱店舗数を2,000弱⇒4,000店舗へ

②「BIFREE+」の販売開始

BtoC：①TVショッピングでの販売効率アップ

②TVショッピングを起点としたマルチチャネル販売の促進

③自社開発商品の販売強化

■ SKINFOOD 事業

SKINFOOD事業では、新店舗として「梅田EST店」がオープンし、店舗数は直営21店舗フランチャイズ2店舗の合計23店舗となりました。

商品につきましては「ブラックシュガーシリーズ」「ロイヤルハニーシリーズ」の売上が好調に推移いたしました。



新店舗の梅田 EST 店



SKINFOOD の主力商品

商品名右から「ブラックシュガー パーフェクト エッセンシャル スクラブ」「ブラックシュガーパーフェクト ファーストセラム ザ・エッセンシャル」「ロイヤルハニー プロポリスエンリッチ エッセンス」「ベジガーデン マスクシート チェリートマト」

◆ 今後の展望・戦略

既存店の収益力アップに注力: ①友人紹介カード、サンプル引換券の発行
②店舗におけるハウスカード獲得
③大型GWに合わせたイベントの実施

記憶に残る店づくり: ①接客時に必ず名前を名乗る
②LINE会員の獲得に合わせてTwitterフォロワーの獲得
③Instagramアカウントのオフィシャル化

販路拡大: ①EC系の販路拡大
②ギフト系カタログへの販路拡大

■ ITソリューション事業

チャットシステム「M-Talk」を軸に、ビジネス版LINE「LINE WORKS」の販売や、通話録音システム「Voistore」の販売に注力してまいりました。

◆ 今後の展望

「M-Talk」導入の拡大と効率化: サービス提供に向けた業務の効率化

自社独自サービスの立ち上げ: 収益体制の改善による経営基盤の安定化

「Voistore」の販売強化: 新バージョンの「VoistoreTOV」の事例を活用した拡販

事業拡大に向けた経営体制の検討: 個のレベルアップと組織化の検討

商号	株式会社アイケイ (I.K Co.,Ltd.)
資本金	401,749 千円
代表者	飯田 裕、長野庄吾
設立	昭和 57 年 5 月
従業員数	139 名
連結従業員数	284 名
本社	〒 450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目 26 番 8 号 KDX名古屋駅前ビル TEL (052) 856-3101 (代表) FAX (052) 856-3120 URL https://www.ai-kei.co.jp
東京支社	〒 104-0061 東京都中央区銀座一丁目 7 番 3 号 京橋三菱ビル 7 階 TEL (03) 5159-5355 FAX (03) 5159-5359
(本店)	〒 453-0809 名古屋市中村区上米野町四丁目 20 番地
役員	代表取締役会長兼 CEO 飯田 裕 代表取締役社長兼 COO 長野 庄吾 常務取締役 高橋 伸宜 取締役 熊澤 敬二 取締役(常勤監査等委員) 近藤 さきえ 取締役(監査等委員) 高野 済 取締役(監査等委員) 櫻井 由美子

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会 毎年8月中に開催
剰余金の配当の基準日 期末配当：5月31日 中間配当：11月30日
証券コード 2722

上場金融商品取引所 東京証券取引所（市場第二部）
名古屋証券取引所（市場第二部）

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料）
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公告方法 当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。
<電子公告掲載ページアドレス> <https://www.ai-kei.co.jp/ir/koukoku>

（ご注意）

- 1.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記特別口座の口座管理人に、お問い合わせください。

特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

連絡先 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-782-031（フリーダイヤル）

同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

